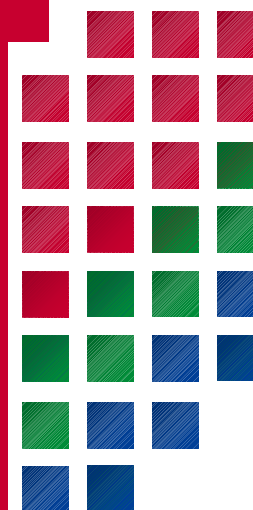


2022年3月期第1四半期 決算の概要

2021年 8月 11日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2022年3月期 第1四半期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	28,640	9,039	5,056	16,651
前年同期比	+ 710 (+ 2.5%)	△ 239 (△ 2.6%)	+ 1,179 (+ 30.4%)	△ 312 (△ 1.8%)
経常利益	2,884	345	1,626	920
前年同期比	+ 1,552 (+ 116.5%)	+ 153 (+ 79.9%)	+ 1,206 (+ 286.8%)	+ 221 (+ 31.6%)
四半期純利益	1,597	326	1,208	412
前年同期比	+ 809 (+ 102.7%)	+ 159 (+ 95.8%)	+ 875 (+ 263.6%)	△ 55 (△ 11.8%)

■ 2022年3月期 通期業績予想

経常利益	7,300	750	3,550	2,900
(1Q進捗率)	(39.5%)	(46.1%)	(45.8%)	(31.8%)
当期純利益	3,400	200	2,600	1,180
(1Q進捗率)	(47.0%)	(163.4%)	(46.4%)	(34.9%)

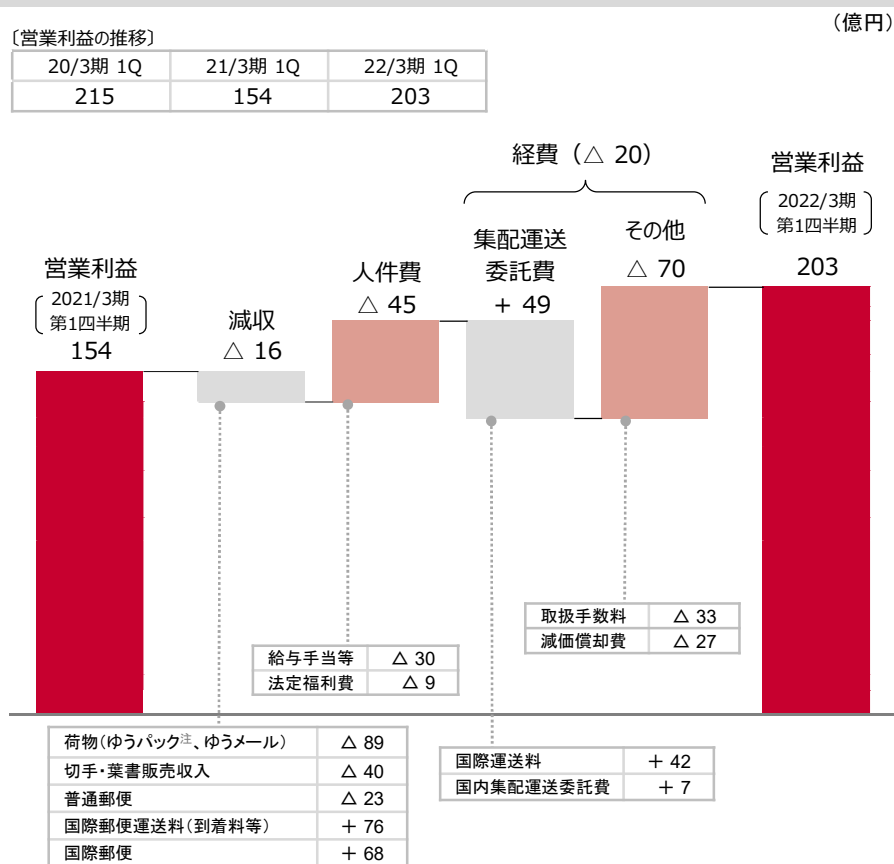
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

郵便・物流事業 決算の概要

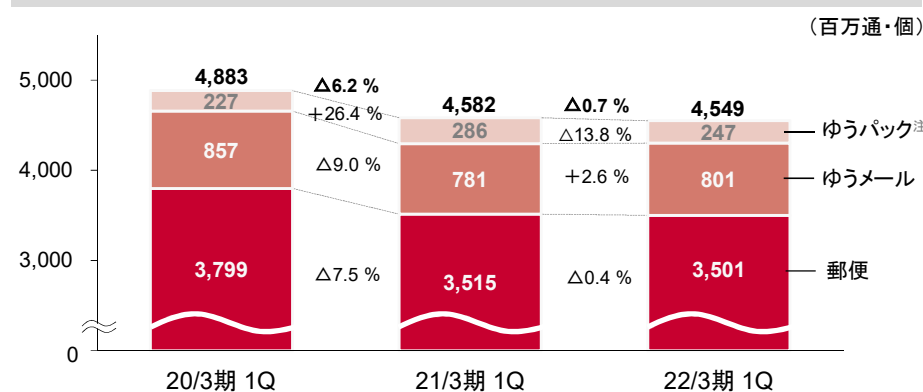
- 取扱数量は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による郵便の差出減が概ね一巡しつつあり、総計で0.7%減。一方、ゆうパック注は、前年同期の巣ごもり消費増の反動等により13.8%減（ゆうパケットは22.7%減）。
- 営業収益は、国際郵便収益の回復等があったものの、ゆうパック注減による荷物の減収等により、前年同期比16億円（0.3%）の減収。
- 営業費用がコストコントロールの取組等によって減少したこともあり、営業利益は前年同期比49億円（31.9%）の増益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



注：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

取扱数量の推移



当第1四半期の経営成績

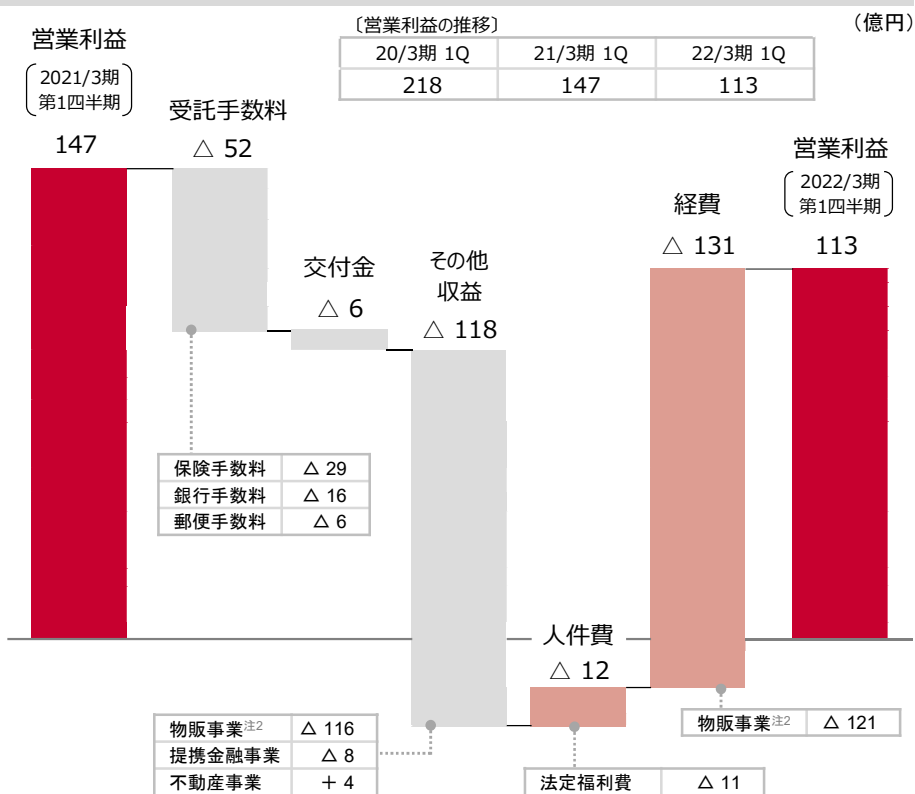
(億円)

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
営業収益	4,885	4,901	$\Delta 16$
営業費用	4,681	4,747	$\Delta 65$
人件費	3,006	3,051	$\Delta 45$
経費	1,675	1,696	$\Delta 20$
営業利益	203	154	$+ 49$

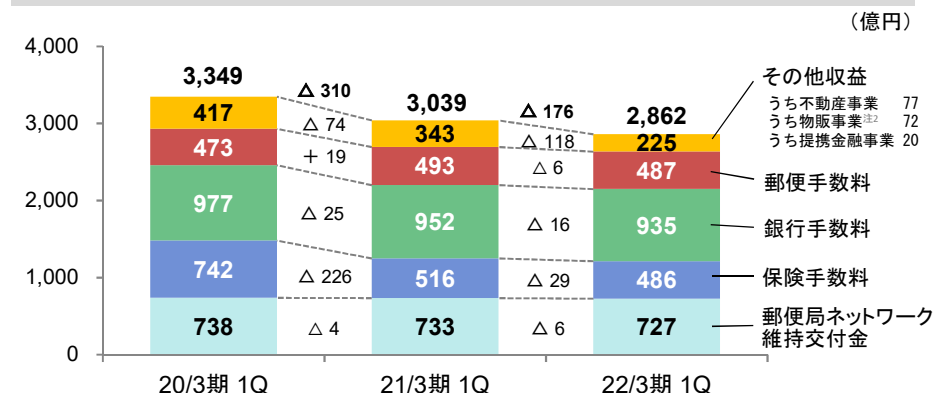
郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、収益認識に関する会計基準（以下、「収益認識基準」）の適用に伴い物販事業の収益^{注2}が減少したほか、保険手数料や銀行手数料の減少が続ぎ、前年同期比176億円（5.8%）の減収。
- 営業費用も収益認識基準の適用に伴う物販事業の経費^{注2}を主因として減少したものの、営業利益は前年同期比33億円（22.9%）の減益。

営業利益の増減分析(前年同期比)



収益構造の推移



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
営業収益	2,862	3,039	$\Delta 176$
営業費用	2,748	2,891	$\Delta 143$
人件費	2,084	2,096	$\Delta 12$
経費	664	795	$\Delta 131$
営業利益	113	147	$\Delta 33$

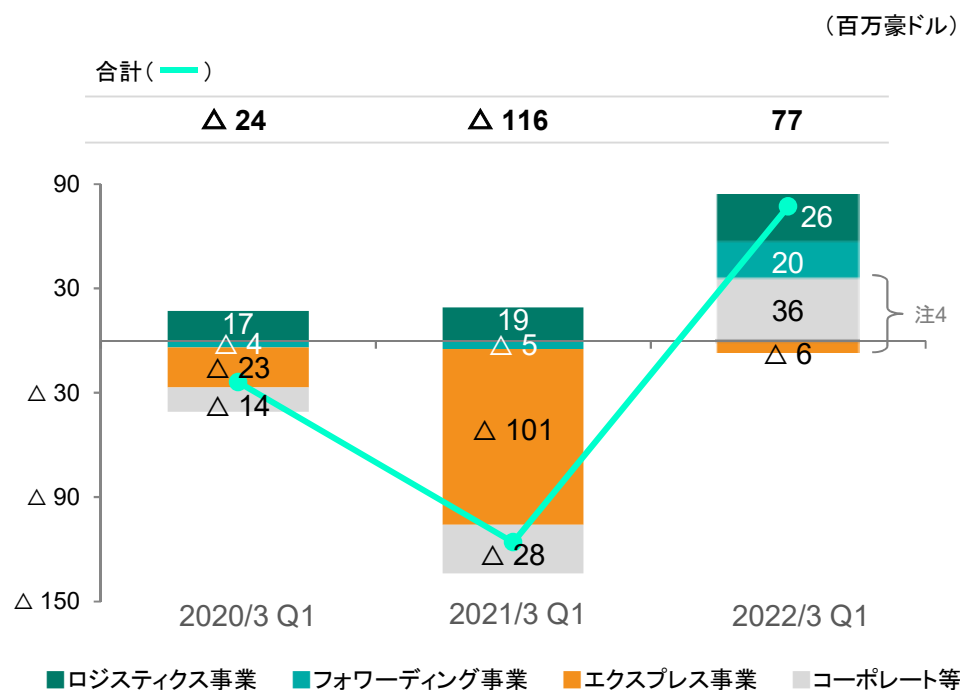
注1: 当期より、セグメント名称を「金融窓口事業」から「郵便局窓口事業」へ改称。

注2: 収益認識基準の適用に伴い、物販等の一部は、代理人取引に該当し、収益を総額ベースから純額ベースに変更($\Delta 117$ 億円)。なお、仕入(経費)についても同額減少しているため、損益影響はなし。

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、フォワーディング事業が各国における需要増を受けた貨物増加等を主因として、エクスプレス事業が前期の標的型サイバー攻撃等に伴う一時的な取引減少の解消を主因としてそれぞれ増収となったものの、ロジスティクス事業アジア部門における新型コロナウイルス感染予防対策物資の大口取扱いが減少したことにより、全体では前年同期比478百万豪ドル(18.2%)の減収。
- 営業費用もロジスティクス事業アジア部門における大口取扱いが減少したことを主因として前年同期比672百万豪ドル(24.5%)減少し、営業損益(EBIT)は前年同期比193百万豪ドル増の黒字に転換。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第1四半期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
営業収益	2,148 (1,811)	2,627 (1,856)	△ 478 (△ 44)
営業費用	2,071 (1,746)	2,743 (1,938)	△ 672 (△ 191)
人件費	597 (503)	656 (463)	△ 59 (+ 39)
経費	1,473 (1,242)	2,086 (1,474)	△ 613 (△ 231)
営業損益(EBIT)	77 (65)	△ 116 (△ 82)	+ 193 (+ 147)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。

注2: 2022/3期及び2021/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2022/3期第1四半期 84.32円/豪ドル、2021/3期第1四半期 70.65円/豪ドル)での円換算額。

注4: エクスプレス事業の2022/3期第1四半期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止している減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

日本郵便 決算の概要（まとめ）

- 営業収益は、収益認識基準適用の影響等があり、前年同期比235億円（2.5%）の減収（為替影響による増加334億円を含む）。
- 営業利益は、郵便局窓口事業が減益となったものの、国際物流事業及び郵便・物流事業の増益により、前年同期比163億円（80.1%）増の368億円。経常利益は153億円（79.9%）増の345億円、四半期純利益は159億円（95.8%）増の326億円。

四半期純利益の増減分析(前年同期比)

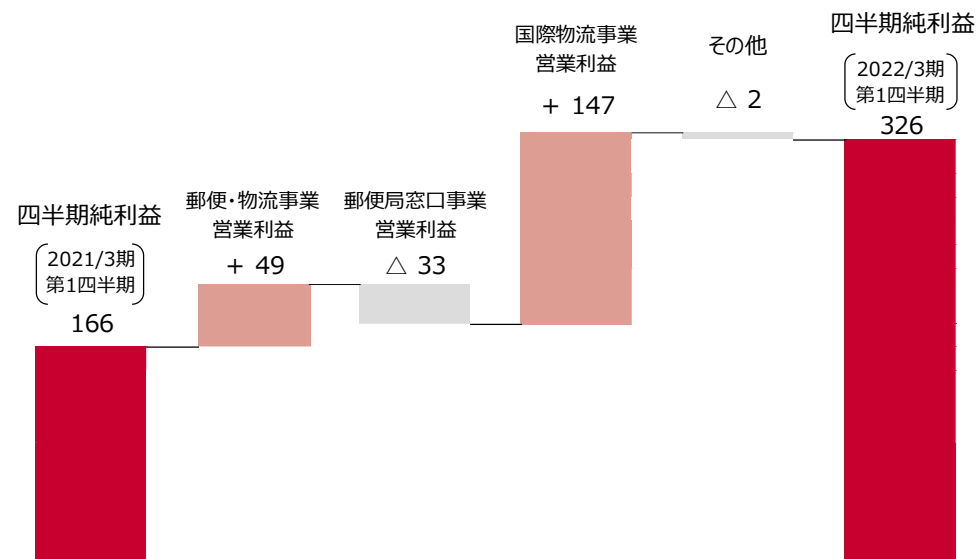
(億円)

[営業利益の推移]

20/3期 1Q	21/3期 1Q	22/3期 1Q
402	204	368

[四半期純利益の推移]

20/3期 1Q	21/3期 1Q	22/3期 1Q
354	166	326



当第1四半期の経営成績

(億円)

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
営業収益	9,022	9,258	△ 235
営業費用	8,653	9,053	△ 399
人件費	5,594	5,612	△ 17
経費	3,059	3,441	△ 382
営業利益	368	204	+ 163
経常利益	345	192	+ 153
特別損益	8	△ 0	+ 9
税引前四半期純利益	354	191	+ 163
四半期純利益	326	166	+ 159

ゆうちょ銀行（連結） 決算の概要

当第1四半期の経営成績(連結)

(億円)

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
連結粗利益	3,991	3,057	+ 934
資金利益	3,230	1,933	+ 1,296
役務取引等利益	323	318	+ 4
その他業務利益	438	805	△ 367
うち外国為替売買損益	696	798	△ 101
うち国債等債券損益	△ 259	6	△ 266
経費（臨時処理分を除く）	2,530	2,530	+ 0
一般貸倒引当金繰入額	0	—	+ 0
連結業務純益	1,461	526	+ 934
臨時損益	165	△ 106	+ 271
経常利益	1,626	420	+ 1,206
四半期純利益	1,208	332	+ 875

概要

- 当第1四半期の連結粗利益は、前年同期比934億円増加の3,991億円。このうち、資金利益は、国内の低金利環境が継続しているものの、外国証券利息の増加を主因に、前年同期比1,296億円の増加。
役務取引等利益は、前年同期比4億円の増加。
その他業務利益は、前年同期比367億円の減少。
- 連結業務純益は、前年同期比934億円増加の1,461億円。
- 四半期純利益は、1,208億円、前年同期比875億円の増益。

(参考注)

(%)

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
ROE (株主資本ベース)	5.26	1.47	+ 3.79
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	61.10	86.92	△ 25.82

注：(ゆうちょ銀行) 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝四半期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

国内業務部門（円建取引）

（億円）

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
資金利益	1,488	1,780	△ 291
資金運用収益	1,643	1,981	△ 338
うち国債利息	802	962	△ 159
資金調達費用	154	201	△ 46

国際業務部門（外貨建取引、円建対非居住者取引）

（億円）

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
資金利益	1,740	153	+ 1,587
資金運用収益	2,735	1,372	+ 1,363
うち外国証券利息	2,734	1,370	+ 1,363
資金調達費用	994	1,218	△ 224

合計

（億円）

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
資金利益	3,229	1,933	+ 1,295
資金運用収益	3,725	2,555	+ 1,169
資金調達費用	495	621	△ 126

注：「資金利益の内訳」資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

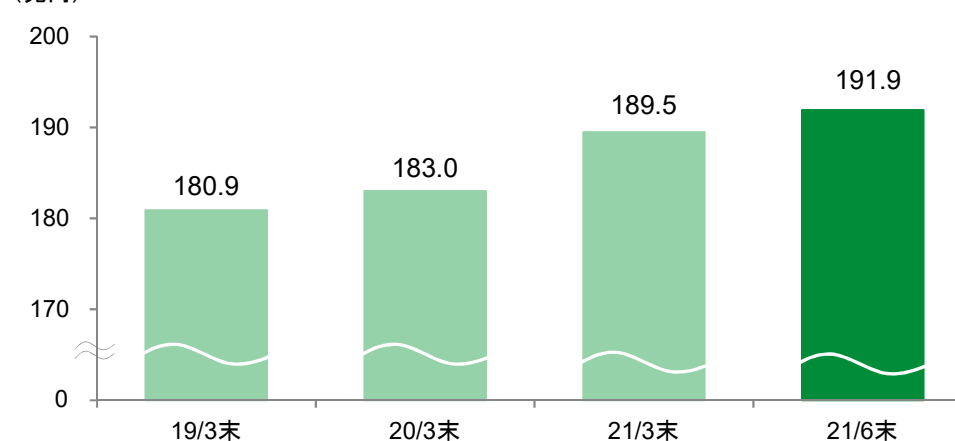
役務取引等利益の内訳

（億円）

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
役務取引等利益	320	318	+ 2
うち為替・決済関連手数料	211	209	+ 1
うちATM関連手数料	52	48	+ 3
うち投資信託関連手数料	34	34	+ 0

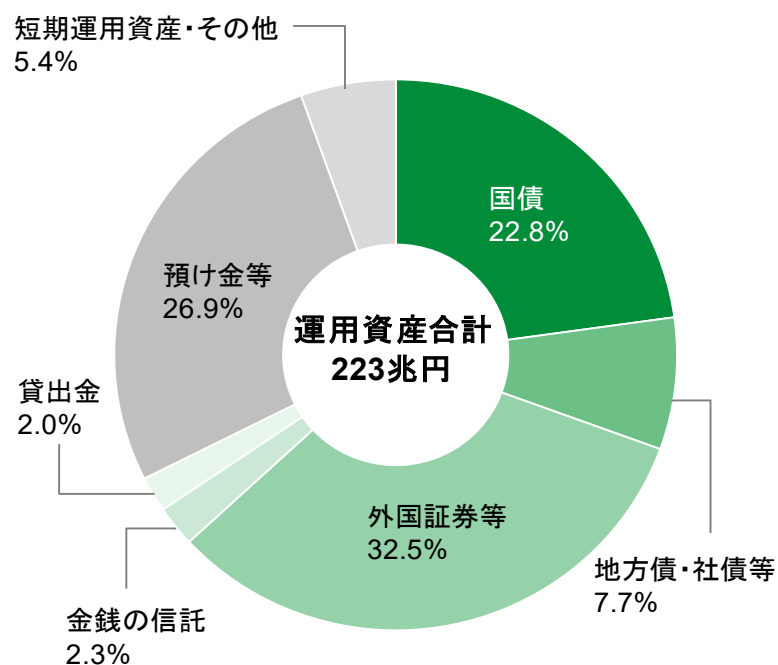
貯金残高

（兆円）



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況

(億円)



	2022/3期 第1四半期	構成比 (%)	2021/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,414,087	63.1	1,381,832	62.6	+ 32,254
国債	510,970	22.8	504,934	22.8	+ 6,036
地方債・社債等 ^{注1}	173,360	7.7	165,225	7.4	+ 8,135
外国証券等	729,755	32.5	711,672	32.2	+ 18,082
うち外国債券	240,686	10.7	235,051	10.6	+ 5,635
うち投資信託 ^{注2}	488,286	21.7	475,911	21.5	+ 12,374
金銭の信託	53,388	2.3	55,475	2.5	△ 2,087
うち国内株式	22,587	1.0	22,617	1.0	△ 30
貸出金	46,732	2.0	46,917	2.1	△ 184
預け金等 ^{注3}	603,620	26.9	606,670	27.5	△ 3,050
短期運用資産・ その他 ^{注4}	122,071	5.4	115,057	5.2	+ 7,014
運用資産合計	2,239,899	100.0	2,205,954	100.0	+ 33,945

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。
 注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当第1四半期の経営成績

(億円、%)

	2022/3期 第1四半期	2021/3期 第1四半期	増減
経常収益	16,651	16,963	△ 312
経常費用	15,730	16,264	△ 534
経常利益	920	699	+ 221
四半期純利益	412	467	△55
(参考: 単体決算情報)			
基礎利益	1,025	1,104	△79
キャピタル損益	29	△ 382	+ 411
臨時損益	△ 137	△ 26	△ 111
経常利益	916	695	+ 220
個人保険 新契約 年換算保険料	116	60	+ 56
	2022/3期 第1四半期	2021/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注1}	38,004	38,981	△ 976
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,095.4	1,121.2	△ 25.8
連結実質純資産額	118,830	120,817	△ 1,986

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

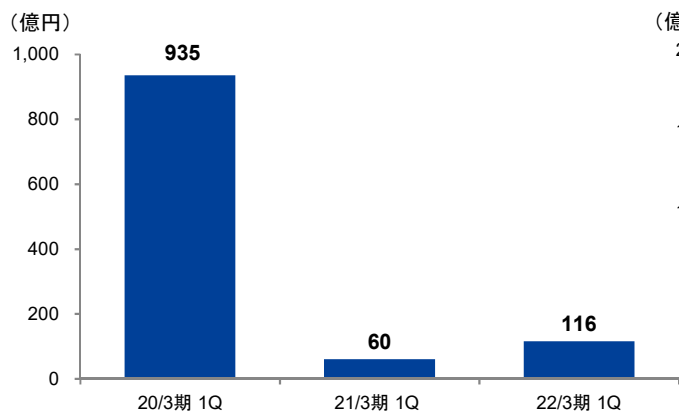
概要

- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は減少したが、キャピタル損益の改善等により、経常利益は前年同期比221億円増の920億円。
- キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、四半期純利益は、前年同期比55億円減の412億円。
- 新契約年換算保険料については、2021年3月期1Qは積極的な営業活動を自粛していたことから大きく減少していたが、2022年3月期1Qよりお客さまへの積極的なご提案を再開したことから、個人保険・第三分野ともに前年同期比で増加。
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注1、注3}
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,095.4%、連結実質純資産額は、11兆8,830億円と引き続き高い健全性を維持。なお、危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆5,488億円。

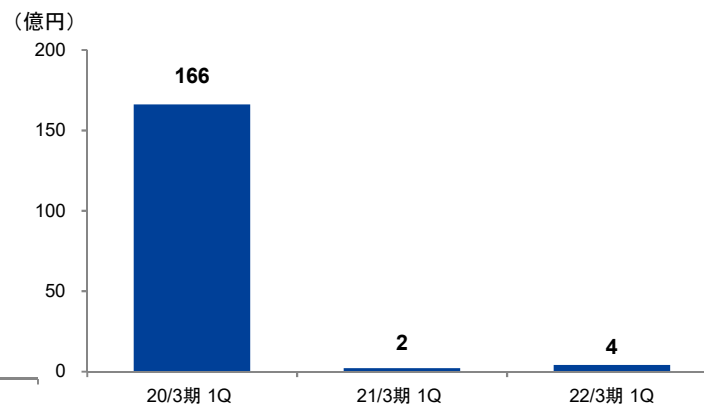
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

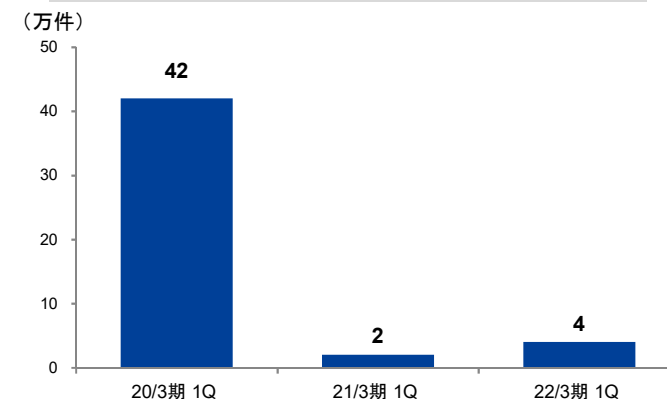
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

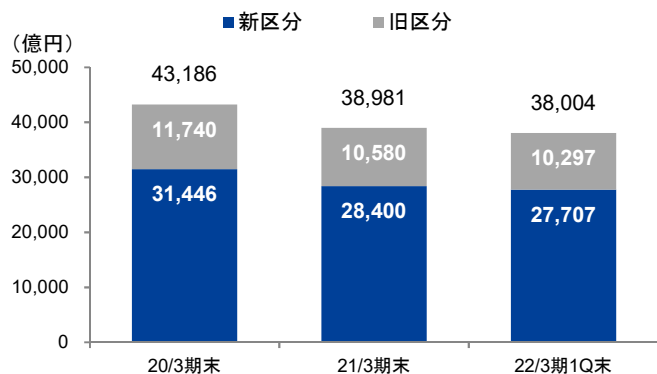


新契約件数（個人保険）

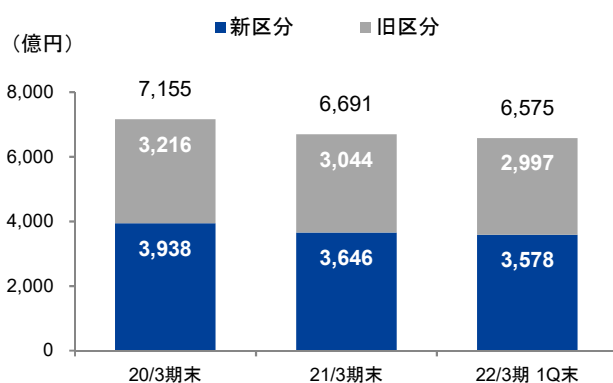


保有契約

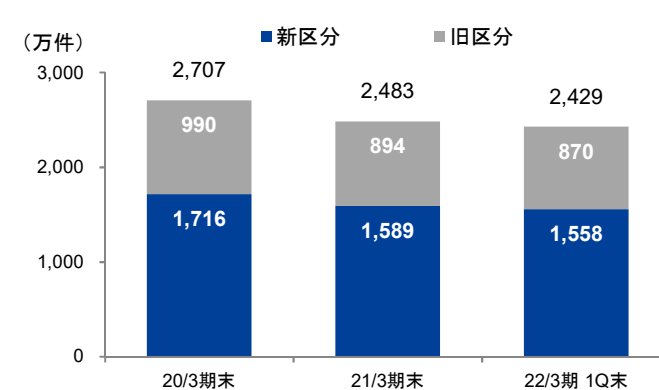
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



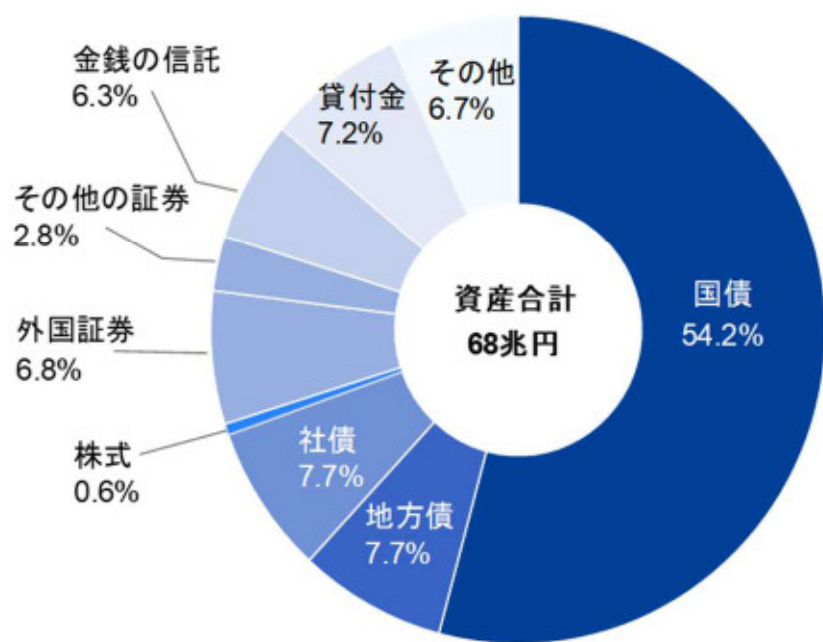
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況

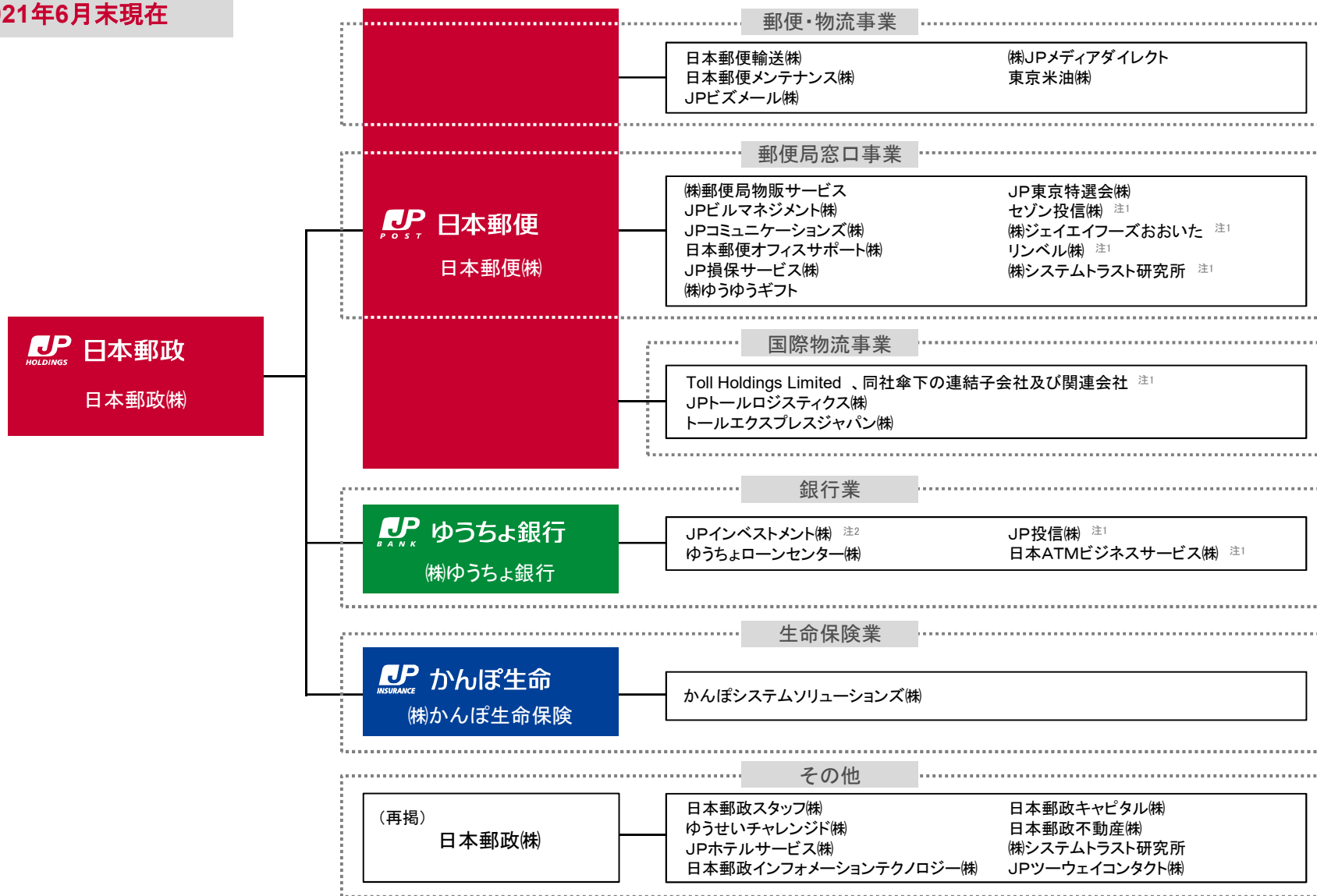


(億円)

	2022/3期 第1四半期	構成比 (%)	2021/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	549,358	79.8	552,736	78.8	△ 3,377
国債	372,746	54.2	373,456	53.2	△ 710
地方債	53,255	7.7	55,935	8.0	△ 2,679
社債	52,724	7.7	53,252	7.6	△ 528
株式	4,060	0.6	4,035	0.6	+ 24
外国証券	46,974	6.8	46,323	6.6	+ 651
その他の証券	19,596	2.8	19,731	2.8	△ 134
金銭の信託	43,069	6.3	41,892	6.0	+ 1,176
貸付金	49,440	7.2	49,640	7.1	△ 199
その他	46,426	6.7	57,459	8.2	△ 11,033
総資産	688,295	100.0	701,729	100.0	△ 13,434

〔参考1〕 グループ会社関係図

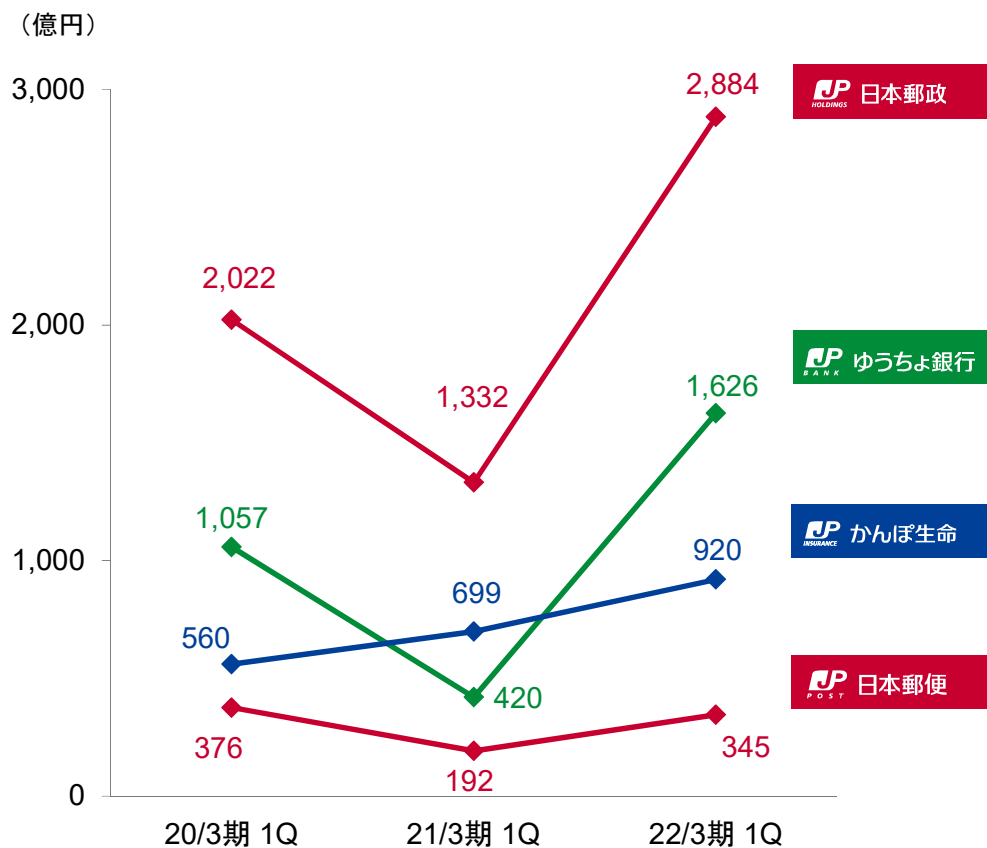
2021年6月末現在



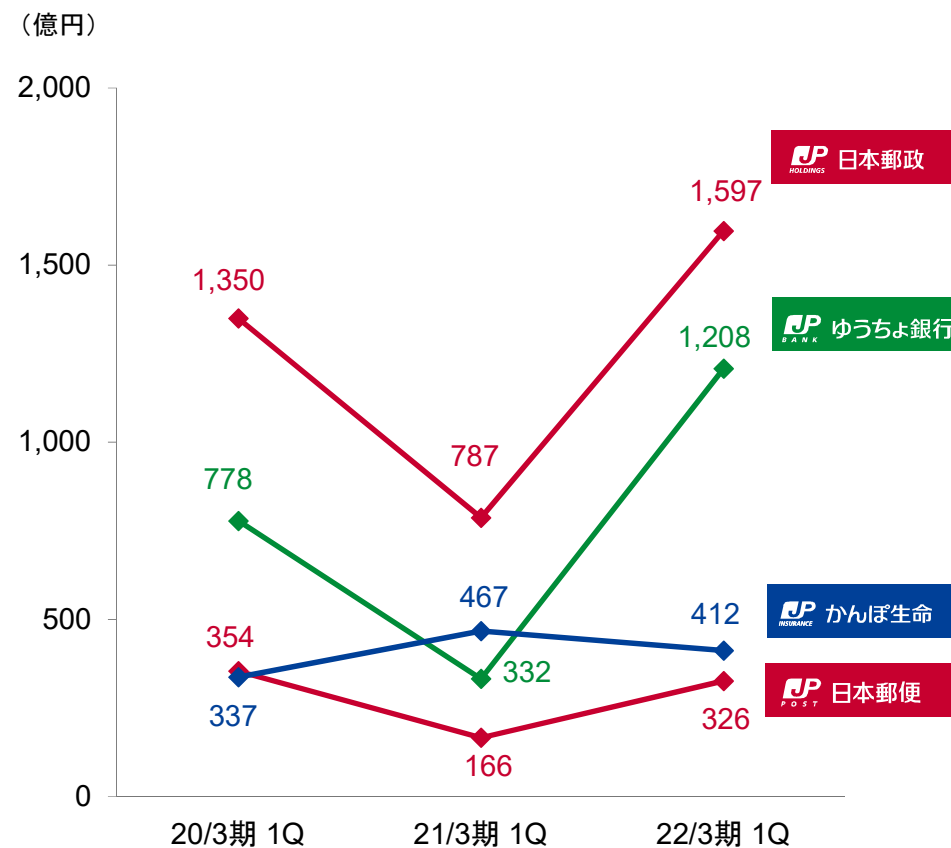
注1: 持分法適用関連会社 注2: 傘下の連結子会社含む

〔参考2〕 経常利益・四半期純利益の推移

経常利益の推移



四半期純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。